

事務事業マネージメントシート

作成日 平成26年04月22日

事務事業名	ごみ減量化推進事業				担当	産業環境部 環境課 ごみ減量係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号	0285-83-8692		
施策名	3	廃棄物の抑制と適切な処理			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 21 年度~)		
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	2	2		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)		
事業概要	資源循環型社会形成を図るため、市民に対し、ごみの減量・リサイクルの意識啓発を働きかける。 ・ごみ減量化説明会、出前講座の開催 ・広報紙等での市民への周知 平成22年度から「ふれあい地域づくり事業」の中で「ごみ減量推進事業」を実施する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ごみ減量等説明会</td> <td>回</td> <td>66</td> <td>68</td> <td>99</td> <td>220</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>イ ごみ減量等説明会出席者</td> <td>人</td> <td>3,611</td> <td>3,307</td> <td>4,501</td> <td>11,160</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>ウ 広報紙等への掲載</td> <td>回</td> <td>6</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>エ ごみ減量に関する地域活動</td> <td>区</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>19</td> <td>25</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>オ 地域づくり事業交付金</td> <td>円</td> <td>1,009</td> <td>901</td> <td>1,383</td> <td>3,141</td> <td>2,566</td> </tr> </tbody> </table>								名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア ごみ減量等説明会	回	66	68	99	220	110	イ ごみ減量等説明会出席者	人	3,611	3,307	4,501	11,160	5,500	ウ 広報紙等への掲載	回	6	18	10	16	20	エ ごみ減量に関する地域活動	区	19	10	19	25	50	オ 地域づくり事業交付金	円	1,009	901	1,383	3,141	2,566
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																												
ア ごみ減量等説明会	回	66	68	99	220	110																																												
イ ごみ減量等説明会出席者	人	3,611	3,307	4,501	11,160	5,500																																												
ウ 広報紙等への掲載	回	6	18	10	16	20																																												
エ ごみ減量に関する地域活動	区	19	10	19	25	50																																												
オ 地域づくり事業交付金	円	1,009	901	1,383	3,141	2,566																																												
25年度実績 ・出前講座をはじめ、地域座談会、市長との話し合い事業、女性学級等の場で、ごみの減量説明会を実施 ・市民への広報(市広報紙等への掲載) ・平成26年4月からの もえるごみの有料化導入のため、ごみ減量等説明会を市内全域で実施した。	26年度計画 ・ごみの減量説明会は、みんなでつくる地域づくり(H26~28)の中で、各地域1回実施する。 ・その他説明会等については、平成25年度に同じ。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 人口</td> <td>人</td> <td>82,584</td> <td>82,136</td> <td>81,511</td> <td>80,929</td> <td>80,698</td> </tr> <tr> <td>イ 自治会数</td> <td>区</td> <td>133</td> <td>134</td> <td>134</td> <td>134</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア 人口	人	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	イ 自治会数	区	133	134	134	134	134	ウ							エ							オ						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																												
ア 人口	人	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698																																												
イ 自治会数	区	133	134	134	134	134																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・ごみの減量・資源化に協力してもらう。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア もえるごみの排出量</td> <td>t</td> <td>19,443</td> <td>19,313</td> <td>19,227</td> <td>19,648</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア もえるごみの排出量	t	19,443	19,313	19,227	19,648	17,000	イ							ウ							エ							オ							
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																												
ア もえるごみの排出量	t	19,443	19,313	19,227	19,648	17,000																																												
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) ・ごみの減量、資源化の推進	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 1人1日当たりのごみ排出量</td> <td>g</td> <td>817</td> <td>832</td> <td>819</td> <td>835</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>イ 資源化率</td> <td>%</td> <td>14.5</td> <td>14.5</td> <td>13.6</td> <td>13.7</td> <td>14.7</td> </tr> <tr> <td>ウ 家庭ごみの分別と減量に取り組んでいる割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>87.8</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア 1人1日当たりのごみ排出量	g	817	832	819	835	749	イ 資源化率	%	14.5	14.5	13.6	13.7	14.7	ウ 家庭ごみの分別と減量に取り組んでいる割合	%				87.8	90.0	エ							オ							
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																												
ア 1人1日当たりのごみ排出量	g	817	832	819	835	749																																												
イ 資源化率	%	14.5	14.5	13.6	13.7	14.7																																												
ウ 家庭ごみの分別と減量に取り組んでいる割合	%				87.8	90.0																																												
エ																																																		
オ																																																		
(2) 総事業費の推移		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																											
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																											
		県支出金	千円	0	0	0	0																																											
		地方債	千円	0	0	0	0																																											
		その他	千円	0	0	0	0																																											
		一般財源	千円	0	105	103	825	0																																										
		事業費計(A)	千円	0	105	103	825	0																																										
人 件 費	正規職員従事人數	人	2	2	5	5	0																																											
		延べ業務時間	時間	132	136	198	500	0																																										
		人件費計(B)	千円	563	577	832	2,032	0																																										
トータルコスト(A)+(B)		千円	563	682	935	2,857	0																																											
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																		
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか。		ごみの有料化の前に、本市として、できる限りごみの減量化・資源化に取り組むことになった。 平成21年度から、ごみ減量係を新設し、「雑紙の資源化」や「家庭から出る生ごみの水切りの周知」など、市民に対し、できることから実践していただくよう啓発活動を行っている。																																																
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		平成22年度から「ふれあい地域づくり事業」に「ごみ減量推進事業」を新メニューに加える。 平成25年度に、もえるごみの有料化導入のための説明会を市内全域で実施し、平成26年4月から、もえるごみの有料化を実施した。 平成25年度から、「ごみ減量啓発事業」と「ごみ減量推進事業」を本事業に統一した。																																																
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?		「雑紙の資源化」については、簡単に実践できることから、市民の関心が高い。																																																

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・ごみの減量化および資源化を推進することは「廃棄物の抑制と適正な処理」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・ごみ(一般廃棄物)処理は、法律で市町村の事務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある ・ごみの減量化、資源化には、市民の意識の向上が必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・地域座談会等を開催するなど、地域ぐるみでごみ減量・リサイクル意識を深めているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない ごみの減量・リサイクルを推進するためには、継続的な周知に基づく市民の理解が必要であり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・必要最小限の経費で、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・最小限の人件費であるので、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか?		

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(從来通りで特に改革改善をしない)	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		